

令和6年度企業版ふるさと納税の状況について

1 対象事業

白井市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に合致する事業のうち、企業が指定する事業（企業版ふるさと納税に関する地域再生計画の認定を受けた令和3年8月20日以降に契約等を行った事業に限る）

2 対象企業

白井市内に本社（主たる事務所又は事業所）がない企業

3 令和6年度寄附状況（市内に所在を置く会社の関連企業）

6社 6,668千円（※1）

4 寄附金のあて先

【基本目標1 若い世代が定住するまちづくり】

「学校安全対策事業」 3,300千円

【基本目標4 住み続けたいまちづくり】

「地域防災力向上事業」 3,368千円相当（※2）

5 今後の企業版ふるさと納税の活用方法について

・現在、内閣府地方創生推進事務局の企業版ふるさと納税特設HP、市HP及び企画政策課窓口におけるパンフレットや掲示による周知、内閣府地方創生推進事務局の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の活用を行っている。

・令和6年度においては、包括連携事業者等に企業版ふるさと納税のパンフレットの送付や相談を行った。

・令和7年度においても、現在の周知方法を継続しながら様々な媒体での周知を検討する。

（※1）寄附額には衛星携帯電話2台及びプリペイドSIMカード2枚の物納

3,368千円相当を含む。

（※2）衛星携帯電話2台及びプリペイドSIMカード2枚の物納